

## 平成17年度上半期報告

ピーシーエー生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長 森田 均）の平成17年度上半期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）の業績は添付のとおりです。

### <目次>

1．主要業績	..... 1頁
2．平成17年度上半期の一般勘定資産の運用状況	..... 3頁
3．資産運用の実績（一般勘定）	..... 5頁
4．上半期報告貸借対照表	..... 9頁
5．上半期報告損益計算書	..... 10頁
6．経常利益等の明細（基礎利益）	..... 13頁
7．債務者区分による債権の状況	..... 14頁
8．リスク管理債権の状況	..... 15頁
9．ソルベンシー・マージン比率	..... 16頁
10．特別勘定の状況	..... 17頁

以上

### 【本件に関するお問い合わせ先】

ピーシーエー生命保険株式会社  
コーポレートアフェアーズ部 広報担当 新井 高田  
TEL：03-6800-0520

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末						平成16年度末	
	件 数	金 額	件 数			金 額			件 数	金 額
			前年 同期比	前年度 末比		前年 同期比	前年度 末比			
個人保険	199	570,121	185	93.1	96.1	517,229	90.7	92.7	193	558,139
個人年金保険	1	3,347	2	235.0	140.3	8,655	258.5	162.0	1	5,344
団体保険	-	28,948	-	-	-	0	0.0	100.0	-	0
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

### (2) 新契約高

(単位：千件、百万円)

区分	平成16年度上半期				平成17年度上半期				平成16年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額			件 数	金 額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	5	61,107	61,107	-	2	33,270	33,270	-	9	109,163	109,163	-
個人年金保険	0	1,845	1,845	-	0	2,476	2,476	-	1	3,663	3,663	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

### (3) 医療保障・生前給付保障等(年換算保険料)

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度 上半期末	平成17年度 上半期末		平成16年度末
		前年 同期比	前年度 末比	
年換算保険料 (保有契約)	4,187	3,829	91.4 92.0	4,162

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期		平成16年度
		前年同期比		
年換算保険料 (新契約)	-	50	-	-

(注) 1. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

4. 年換算保険料(保有契約)は、平成16年度上半期末から算出しております。

**(4) 主要収支項目**

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期		平成16年度
			前年同期比	
保 険 料 等 収 入	11,632	10,165	87.4	20,349
資 産 運 用 収 益	1,571	3,120	198.6	3,063
保 険 金 等 支 払 金	9,055	12,090	133.5	17,389
資 産 運 用 費 用	443	485	109.5	1,017

**(5) 総資産**

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末		平成16年度末
			前年同期比 前年度末比	
総 資 産	140,081	143,325	102.3 98.1	146,127

## 2. 平成17年度上半期の一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

国内株式市場は、4月半ばに景気減速懸念を背景とした米国株式の下落や中国での反日運動拡大など、外部環境の不透明感が国内景気・企業業績に与える影響が懸念され、一気に急落しました。その後も国内景気の調整長期化懸念などから軟調な推移が続き、5月半ばには年初来安値を更新することとなりました。しかし5月下旬、落ち着きを取り戻した米国市場を好感して株価は反発に転ずると、その後も各種マクロ経済統計において、雇用・所得環境の改善や持続的な設備投資の拡大が確認されて内需拡大期待が高まり、円安・ドル高基調にも支えられ上昇基調となりました。業況判断の改善を示す6月の日銀短観の発表を好感して、株価は引き続き上昇し、ロンドン同時テロや中国人民元切り上げなどの影響が懸念される場面も一時あったものの、年初来高値を更新する米国株に支えられ底堅い推移が続きました。8月上旬に郵政民営化法案否決に伴い衆議院が解散となりましたが、小泉首相への支持率の高さから、むしろ政局不安は後退し、構造改革進展を期待した外国人の買いを主導として株価は騰勢を強め、1年4ヶ月にわたった保ち合い相場からも一気に上抜けました。9月11日の衆議院選挙で自民党が圧勝すると、株価は更に加速して上昇、約4年4ヶ月ぶりの高値水準にまで到達して9月末を迎えました。この間、政府・日銀による景気踊り場脱却宣言をはじめとして、基準地価の発表において不動産市場の底入れ感が広がるなど、各種マクロ経済指標の内容から国内景気回復やデフレ脱却への期待が高まり、相場の支えとなりました。

国内債券市場は、4月上旬から5月の大型連休にかけては、世界的な景気鈍化懸念や中国での反日運動を受けて、株価が年初来安値を更新したことに対し、堅調に推移しました。連休明け以降は、予想を大幅に上回る1-3月期GDPを受けて急落する局面もありましたが、1.3%台では押し目買いが入り下げ渋り、6月後半には欧州の金融緩和期待を受けた欧米長期金利の急低下と原油高による景気減速懸念等から上値を追う展開となりました。6月末には10年国債利回りは1年4ヶ月ぶりに1.2%を割り込む高値圏となりました。7月に入り発表された日銀短観は業況判断、設備投資計画とも市場予想を上回る改善となり、景況感の改善を背景に量的緩和政策の解除観測が高まり、国内債券市場は軟調に推移しました。英国での同時テロや人民元切り上げ等により反発する局面もありましたが、株価堅調や海外債券相場下落もあり、総じて軟調な展開となりました。8月に入り、郵政民営化法案の否決を受けて衆議院の解散が決まると、悪材料出尽しから株価が急騰し、政府・日銀の踊り場脱却宣言も嫌気され国内債券市場は一段安となりました。しかし10年国債利回り1.5%目前では下げ止まり、8月後半は原油高騰を受けた株高一服、米国債高を受けて反発局面入りしました。9月には米国でハリケーン被害拡大により利上げ休止観測が台頭し、戻りを試す展開となりましたが、衆議院選での自民党圧勝を好感して株価が一段高になると、債券相場は下落に転じました。その後も日銀政策委員から量的金融緩和政策の解除を示唆する発言が相次いだこともあり、月末にかけて下げ幅を拡大しました。結局10年国債利回りは1.4%台後半と当期の安値圏で期末を迎えました。

海外株式市場は、4月の下落を5・6月の反発で取り戻しました。6月に最高値を更新した原油価格の動向はしばしば逆風となりましたが、インフレ懸念の後退や長期金利の低下傾向などが株式市場の上昇に寄与し、7月以降も原油および市況商品価格の高止まりに支えられたエネルギー・素材セクターが好調で、主要市場でプラスのリターンとなりました。

海外債券市場は、米国において政策金利を経済の基礎的条件に整合する水準に戻すことを理由に 4 月以降 0.25% ずつ 4 回の金融引締めが実施され政策金利は 9 月末には 3.75% となりました。市場金利は当初金融引締めの影響が相対的に小さいとされる中長期セクターを中心に 6 月まで低下しましたが、その後は利上げ継続を織り込み上昇する結果となり、米国 10 年債利回りは 3 月末の 4.49% から 6 月末には 3.92% となり、9 月末には 4.33% となりました。ユーロ圏では 4 月初めに企業景況指数等が軒並み悪化しましたが、欧州中央銀行 (ECB) はインフレ見通しに対する慎重な姿勢は崩さず、また 9 月には一部景況感の回復期待が出始めましたが、経済成長が依然力強さに欠けるとして、政策金利は上半期中 2.0% に据置きました。ドイツ 10 年国債利回りは 3 月末の 3.62% から 6 月末には 3.13% となり、9 月末には 3.15% となりました。イギリスでは政策金利を 4 月の 4.75% から景気悪化懸念を受けて、8 月に 0.25% の利下げを行い 4.5% としました。英国 10 年国債利回りは 3 月末の 4.69% から 6 月には 4.17% となり、9 月末は 4.29% となりました。

ドル円相場は 4 月末から 5 月初めにかけて人民元の変動相場制移行に対する思惑から 104 円台まで円高が進みましたが、5 月以降は日米金利差の拡大、米国貿易赤字の縮小傾向といったドル買い要因が主流となり、円安基調となりました。9 月に入ってから原油価格が落ち着きを取り戻したことや、日米金利差の一層の拡大を受けほぼ一本調子の円安が進みました。3 月末の 1 ドル 107.20 円から 6 月末には 110.93 円となり、9 月末には 113.56 円となりました。一方ユーロは、フランス、オランダの国民投票で EU 憲法批准が否決されるなど域内の政治的混乱が嫌気され主要通貨に対して下落しましたが、7 月にユーロが対ドルで反転した流れを受けて、対円でもユーロ高となり、その後はもみ合いの展開となりました。3 月末の 1 ユーロ 139.01 円から 6 月末には 134.14 円となり、9 月末には 136.61 円となりました。

## (2) 運用方針

安全性を重視し、保険金支払のためのソルベンシーの確保を第一目標とし、長期にわたる安定的な収益の実現を基本方針としています。現在の投資環境では、円建の確定利付債券を中心とした有価証券による運用を基本として投資方針を策定しています。保険商品毎の負債特性を考慮し、きめ細かい投資戦略を策定するとともに、リスク管理にも十分配慮した運用を行っております。外貨建資産につきましては、投資信託で保有するものも含め、為替変動リスクに対して為替予約契約を締結することにより、ほぼ全額ヘッジしています。

## (3) 運用実績の概況

平成 17 年度上半期の一般勘定資産の運用においては、ヘッジコストの上昇と米国金利上昇懸念から外貨建債券の圧縮を進め、一部の区分において責任準備金対応債券として国内債券を積み増しました。その結果、一般勘定資産に対する資産構成は、円貨建公社債 (投資信託で保有するものを含む) 81.1%、国内株式 (投資信託で保有するものを含む) 9.1%、外貨建債券 (投資信託で保有するものを含む) 2.2% となっています。なお貸付金に係るリスク管理債権はありません。

主要運用関係収支は利息・配当金収益が増加し、実現損益で前年同期比 875 百万円増の 1,997 百万円となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末		平成16年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	10,918	8.0	5,453	4.1	12,641	9.0
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	121,502	88.9	124,408	92.4	123,846	88.0
公社債	64,247	47.0	78,569	58.4	80,190	57.0
株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
外国証券	26,474	19.4	-	-	12,261	8.7
公社債	-	-	-	-	-	-
株式等	26,474	19.4	-	-	12,261	8.7
その他の証券	30,780	22.5	45,838	34.0	31,395	22.3
貸付金	758	0.6	817	0.6	856	0.6
不動産	264	0.2	225	0.2	242	0.2
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
その他	3,316	2.4	3,778	2.8	3,228	2.3
貸倒引当金	51	0.0	37	0.0	47	0.0
合 計	136,709	100.0	134,646	100.0	140,769	100.0
うち外貨建資産	26,474	19.4	-	-	12,261	8.7

#### （2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
	現預金・コールローン	4,397	5,464
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	49	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	-	-	-
有価証券	2,271	2,905	4,620
公社債	63,712	14,322	15,261
株式	-	-	-
外国証券	2,112	26,474	13,910
公社債	702	-	-
株式等	1,409	26,474	13,910
その他の証券	59,328	15,058	3,269
貸付金	2,153	59	426
不動産	30	39	31
繰延税金資産	-	-	-
その他	1,453	461	1,873
貸倒引当金	145	14	146
合 計	3,128	2,062	3,086
うち外貨建資産	1,409	26,474	13,910

## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
利息及び配当金等収入	1,316	2,464	2,495
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	1,303	2,454	2,472
貸付金利息	12	10	22
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	0	0	0
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	249	19	322
国債等債券売却益	-	19	-
株式等売却益	98	-	98
外国証券売却益	151	-	224
その他	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他運用収益	-	-	73
合 計	1,566	2,483	2,891

## (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
支払利息	0	0	1
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	193	240
国債等債券売却損	-	24	-
株式等売却損	-	-	-
外国証券売却損	-	168	240
その他	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	-	-	-
外国証券評価損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	265	249	525
為替差損	1	2	14
貸倒引当金繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-
その他運用費用	176	39	235
合 計	443	485	1,017

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当はありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成16年度上半期末					平成17年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	396	406	9	10	1	497	508	10	11	0
責任準備金対応債券	63,328	63,168	159	254	414	77,564	77,705	140	371	230
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	57,038	57,777	738	1,448	710	44,786	46,346	1,559	1,946	387
公 社 債	499	522	22	22	-	499	507	7	7	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	27,011	26,474	536	-	536	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	27,011	26,474	536	-	536	-	-	-	-	-
その他の証券	29,527	30,780	1,252	1,426	173	44,286	45,838	1,552	1,939	387
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	120,763	121,352	588	1,714	1,125	122,848	124,559	1,711	2,329	618
公 社 債	64,224	64,097	127	287	415	78,562	78,721	158	389	231
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	27,011	26,474	536	-	536	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	27,011	26,474	536	-	536	-	-	-	-	-
その他の証券	29,527	30,780	1,252	1,426	173	44,286	45,838	1,552	1,939	387
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-



区 分	平成16年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	497	513	16	16	-
責任準備金対応債券	79,178	79,911	733	786	52
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	43,045	44,171	1,126	2,009	883
公 社 債	499	515	15	15	-
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	12,924	12,261	662	-	662
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	12,924	12,261	662	-	662
その他の証券	29,621	31,395	1,774	1,994	220
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	122,720	124,597	1,876	2,812	935
公 社 債	80,175	80,940	765	817	52
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	12,924	12,261	662	-	662
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	12,924	12,261	662	-	662
その他の証券	29,621	31,395	1,774	1,994	220
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末	平成16年度末
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-
その他の有価証券	0	0	0
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	0	0	0
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	0	0	0

## (7) 金銭の信託の時価情報

該当はありません。

4. 上半期報告貸借対照表

(単位：百万円、%)

期別 科目	平成16年度上半期末 (平成16年9月30日現在)		平成17年度上半期末 (平成17年9月30日現在)		平成16年度末要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	8,662	6.2	5,239	3.7	9,919	6.8
取引先金	2,614	1.9	828	0.6	3,038	2.1
債券	-	-	-	-	-	-
買入金	-	-	-	-	-	-
商品	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-
債権	124,515	88.9	132,408	92.4	128,884	88.2
(うち国債)	(64,247)		(78,569)		(80,190)	
(うち地方債)	(-)		(-)		(-)	
(うち社債)	(0)		(-)		(-)	
(うち株式)	(0)		(0)		(0)	
(うち外国証券)	(27,522)		(2,619)		(13,968)	
貸付金	758	0.5	817	0.6	856	0.6
保険約款	756		815		854	
一般貸付	2		1		2	
不動産	593	0.4	500	0.3	546	0.4
(うち不動産)	(264)		(225)		(242)	
代理店	42	0.0	21	0.0	29	0.0
再保険	44	0.0	17	0.0	134	0.1
その他	2,903	2.1	3,529	2.5	2,764	1.9
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
支払承諾	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金	51	0.0	37	0.0	47	0.0
資産の部合計	140,081	100.0	143,325	100.0	146,127	100.0
(負債の部)						
保険契約準備金	125,026	89.3	121,094	84.5	123,968	84.8
支払準備金	2,080		2,182		2,027	
責任準備金	122,871		118,911		121,940	
契約者配当準備金	75		0		0	
代理店	75	0.1	72	0.1	65	0.0
再保険	62	0.0	58	0.0	51	0.0
短期社債	-	-	-	-	-	-
新株予約権付社債	-	-	-	-	-	-
その他	3,407	2.4	932	0.7	1,087	0.7
退職給付引当金	-	-	-	-	-	-
価格変動準備金	231	0.2	261	0.2	220	0.2
金融先物取引責任準備金	-	-	-	-	-	-
証券取引責任準備金	-	-	-	-	-	-
繰延税金負債	-	-	564	0.4	-	-
再評価に係る繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
支払承諾	-	-	-	-	-	-
負債の部合計	128,803	91.9	122,983	85.8	125,393	85.8
(資本の部)						
資本金	33,000	23.6	38,500	26.9	38,500	26.3
新株払込金	-	-	-	-	-	-
資本剰余金	12,000	8.6	17,500	12.2	17,500	12.0
資本準備金	12,000		17,500		17,500	
その他資本剰余金	-	-	-	-	-	-
資本金及び資本準備金減少差	-	-	-	-	-	-
自己株式処分差	-	-	-	-	-	-
利益剰余金	34,460	24.6	36,653	25.6	36,392	24.9
利益準備金	-	-	-	-	-	-
任意積立	-	-	-	-	-	-
中間未処理損失	34,460		36,653		*1 36,392	
中間純損失	2,042		260		*1 3,974	
土地再評価差額	-	-	-	-	-	-
株式等評価差額	738	0.5	994	0.7	1,126	0.8
自己株式	-	-	-	-	-	-
自己株式	-	-	-	-	-	-
資本の部合計	11,278	8.1	20,341	14.2	20,733	14.2
負債及び資本の部合計	140,081	100.0	143,325	100.0	146,127	100.0

(注) \*1 平成16年度末要約貸借対照表の中間未処理損失・中間純損失は、それぞれ当期末未処理損失、当期純損失を示しております。

## 5. 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	平成16年度上半期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		平成17年度上半期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		平成16年度要約損益計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益		13,210	100.0	16,333	100.0	23,425	100.0
保 険 料 等 収 入		11,632		10,165		20,349	
(うち保険料)		(11,498)		(10,137)		(20,032)	
資 産 運 用 収 益		1,571		3,120		3,063	
(うち利息及び配当金等収入)		(1,316)		(2,464)		(2,495)	
(うち商品有価証券運用益)		(-)		(-)		(-)	
(うち金銭の信託運用益)		(-)		(-)		(-)	
(うち売買目的有価証券運用益)		(-)		(-)		(-)	
(うち有価証券売却益)		(249)		(19)		(322)	
(うち金融派生商品収益)		(-)		(-)		(-)	
(うち特別勘定資産運用益)		(4)		(636)		(172)	
そ の 他 経 常 収 益		7		3,048		12	
経 常 費 用		15,327	116.0	16,553	101.3	27,492	117.4
保 険 金 等 支 払 金		9,055		12,090		17,389	
(うち保険金)		(1,417)		(497)		(3,046)	
(うち年金)		(-)		(-)		(0)	
(うち給付金)		(587)		(521)		(1,137)	
(うち解約返戻金)		(6,627)		(8,461)		(12,484)	
(うちその他返戻金)		(308)		(2,508)		(512)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,241		154		257	
支 払 備 金 繰 入 額		143		154		91	
責 任 準 備 金 繰 入 額		1,097		-		166	
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		-		0		-	
資 産 運 用 費 用		443		485		1,017	
(うち支払利息)		(0)		(0)		(1)	
(うち商品有価証券運用損)		(-)		(-)		(-)	
(うち金銭の信託運用損)		(-)		(-)		(-)	
(うち売買目的有価証券運用損)		(-)		(-)		(-)	
(うち有価証券売却損)		(-)		(193)		(240)	
(うち有価証券評価損)		(-)		(-)		(-)	
(うち金融派生商品費用)		(265)		(249)		(525)	
(うち特別勘定資産運用損)		(-)		(-)		(-)	
事 業 費		4,193		3,489		8,082	
そ の 他 経 常 費 用		393		333		744	
経 常 損 失		2,116	16.0	220	1.3	4,066	17.4
特 別 利 益		141	1.1	9	0.1	147	0.6
特 別 損 失		61	0.5	45	0.3	50	0.2
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		0	0.0	-	-	6	0.0
税 引 前 中 間 純 損 失		2,036	15.4	255	1.6	* 1 3,963	16.9
法 人 税 及 び 住 民 税		5	0.0	5	0.0	10	0.0
法 人 税 等 調 整 額		-	-	-	-	-	-
中 間 純 損 失		2,042	15.5	260	1.6	3,974	17.0
前 期 繰 越 損 失		32,418	245.4	36,392	222.8	32,418	138.4
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		-	-	-	-	-	-
利 益 準 備 金 取 崩 額		-	-	-	-	-	-
中 間 未 処 理 損 失		34,460	260.8	36,653	224.4	* 2 36,392	155.4

(注) \* 1 平成16年度決算の税引前当期純損失

\* 2 平成16年度決算の当期末処理損失

平成17年度上半期

1. 有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 不動産（平成10年4月1日以降に取得した建物を除く）及び動産の減価償却の方法は定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。  
なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
4. 外貨建資産・負債は、9月末の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しておりますが、過去の一定期間における貸倒実績がない債権については、格付機関が公表しているデフォルト率を債権額に乗じた額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
7. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日）に従い、外貨建投資信託に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約契約による時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
9. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
  - (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
  - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
10. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

平成17年度上半期末

- 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は、いずれもありません。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。  
3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。  
また、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
- 不動産及び動産の減価償却累計額は、623百万円であります。
- 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は8,763百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 支配株主に対する金銭債務は0.6百万円であります。なお、支配株主に対する金銭債権は、ありません。
- 上半期貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。
- 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	0.3百万円
当中間期契約者配当金支払額	-百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	-百万円
当中間期末現在高	0.3百万円
- 担保に供されている資産の額は、296百万円であります。
- 外貨建資産の額は、2,244百万円であります(主な外貨額12百万米ドル及び6百万ユーロ)。このうち、ドル建資産については、為替予約により為替変動リスクをヘッジしております。  
外貨建負債の額は、44百万円であります(主な外貨額0.3百万米ドル・0百万香港ドル・0.1百万シンガポールドル)。
- 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は32百万円であります。  
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は207百万円であります。  
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- 資本の欠損は、36,653百万円あります。
- 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は77,564百万円、時価は77,705百万円あります。  
なお、責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は以下の通りであります。  
責任準備金対応債券の区分については、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、個人保険のうち、医療保険、終身保険、養老保険、がん保険の小区分を設定しております。なお、養老保険区分は平成17年3月に新設いたしました。  
それぞれの小区分における責任準備金と責任準備金対応債券のデュレションを一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しています。当該責任準備金の額ならびにデュレションと、責任準備金対応債券の残高ならびにデュレションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分ならびに目標デュレションの見直しを四半期毎に行っております。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 注記事項

(損益計算書関係)

平成16年度上半期

- 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券19百万円あります。
- 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券24百万円、外国証券168百万円あります。
- 金融派生商品費用には為替予約の評価益が311百万円含まれております。
- 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	2,454百万円
貸付金利息	10百万円
その他利息配当金	0百万円
計	2,464百万円
- 1株当たり中間純損失は232円89銭であります。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
<b>基礎利益</b> A	2,366	1,662	3,975
キャピタル収益	516	1,912	829
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	249	19	322
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他キャピタル収益	266	1,893	507
キャピタル費用	266	465	920
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	193	240
有価証券評価損	-	-	-
金融派生商品費用	265	249	525
為替差損	1	2	14
その他キャピタル費用	-	19	140
キャピタル損益 B	249	1,446	90
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	2,116	216	4,066
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	-	4	-
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	-	4	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	-	4	-
経常損失 A + B + C	2,116	220	4,066

（注）その他基礎収益等に関する内訳については、以下のとおりです。

	（平成16年度上半期）	（平成17年度上半期）	（平成16年度末）
その他基礎収益(a)	-	19	140
その他基礎費用(b)	266	1,893	507
基礎利益への影響額(a)-(b)	-266	-1,873	-367
その他キャピタル収益(c)	266	1,893	507
その他キャピタル費用(d)	-	19	140
キャピタル損益への影響額(c)-(d)	266	1,873	367
その他臨時収益(e)	-	-	-
その他臨時費用(f)	-	-	-
臨時損益への影響額(e)-(f)	-	-	-

## 7. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末	平成16年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
危険債権	-	-	-
要管理債権	-	-	-
小計	-	-	-
(対合計比)	( - )	( - )	( - )
正常債権	767	826	864
合計	767	826	864

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 8. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末	平成16年度末
破綻先債権額	-	-	0
延滞債権額	-	-	-
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-	-
合計	-	-	0
(貸付残高に対する比率)	( - )	( - )	( 0.0 )

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。



## 9 . ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成16年度 上半期末	平成17年度 上半期末	平成16年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	17,129	25,859	25,894
資本の部合計	10,539	19,346	19,607
価格変動準備金	231	261	220
危険準備金	806	810	806
一般貸倒引当金	11	37	47
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	664	1,403	1,013
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	4,874	3,999	4,198
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,574	2,333	2,250
保険リスク相当額 R1	538	484	513
予定利率リスク相当額 R2	351	314	322
資産運用リスク相当額 R3	2,075	1,798	1,787
経営管理リスク相当額 R4	88	80	78
最低保証リスク相当額 R7	-	87	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,330.6%	2,216.5%	2,301.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## 10. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末		平成16年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額保険	-	-	-	-	-	-
個人変額年金保険	3,406	3,406	8,763	8,763	5,379	5,379
団体年金保険	-	-	-	-	-	-
特別勘定計	3,406	3,406	8,763	8,763	5,379	5,379

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

該当ありません。

#### ・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末		平成16年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	1	3,347	2	8,655	1	5,335
合 計	1	3,347	2	8,655	1	5,335